

STRICTLY MEMBERS ONLY
M.C. (P) No. 50/9/81

1982: 2 月 號

月報



シンガポール日本商工會議所

＜ 目 次 ＞

(1982年2月号)

シンガポールの外国人消費者物価……………((社) 日本在外企業協会) ……	杉野 一夫 ……	1
○シンガポールにおける電子産業……………(松下電器) ………………	柳生 安信 ……	7
○日本・シンガポールソフト・ウェア 技術研究センター(JSIST) ……(JSIST) ………………	二宮 肇 ……	13
子供はチャレンジャー—— ………………(湯浅教育システム) ………………	下野 晃嗣 ……	20
1982年新年随想：1982年展望……………(ヤオハン・シンガポール) ………………	左納 明 ……	24
シンガポール経済動向……………(事務局) ………………		26
理事会の動き ………………		31
部会活動 ………………		34
2月の主な経済活動 ………………		36
広報欄 ………………		38
資料案内 ………………		40
編集後記 ………………		42

シンガポールの外国人消費者物価

(社) 日本在外企業協会

杉野 一夫

1. はじめに

シンガポールの消費者物価は過去10年間極めて安定していると言えよう。1973年と74年の2年間、石油危機に起因した大幅な物価上昇があったが、それも1975年、76年には3%、2%という低率の上昇を見るに至った。近年の消費者物価指数を見ると、78年は5%の上昇、79年は4%、80年は8.5%のインフレ率であった。ちなみに1980年に於けるアジア諸国の物価上昇率を見ると、インドネシアが16%、タイが20%、香港が14%、台湾が19%、韓国が28%であったから、シンガポールの8.5%は際立って低い数字だ。1981年に入ってもシンガポール政府の消費者物価抑制策は功を奏し、先日 of 統計局の発表では、昨年の物価上昇率は8.2%であった。

政府の発表するこの消費者物価指数は、月間支出額が100Sドルから1499Sドルのシンガポール人家庭を対象に行った調査を基に作成したものである。この消費者物価指数は外国人家族の物価を必ずしも反映しているわけではない。諸手当を除いた月收入が3000Sドルから5000Sドルの在星駐在員家庭を対象にシンガポール国際商工会議所が調査した結果によると、シンガポール人と外国人とでは、消費形体に大きな違いがある。その中でも特筆すべき点は住宅費の格差であろう。シンガポール人の場合、住宅開発局(HDB)の提供するアパートが格安の値段で購入あるいは借用できる。このHDBアパートを購入したり借用したりすることは外国人には許可されていない。HDBの数倍もする民間住宅に住まざるを得ないわけだ。外国人物価指数の中で住宅費の占める割合は45%で、シンガポール人の17%を大きく上回っている。消費者物価の上昇が低率に抑制されている主な要因はシンガポール・ドル高と安価な住宅費だが、その一要因である住宅費に外国人とシンガポール

人との間には、これ程大きな開きがあり、家賃の動向に外国人の物価は大きく左右されている。そこで住宅費を中心に最近のシンガポール物価をご説明する。

2 住宅費

家賃は通常、場所、家のタイプ、サイズ、家具、娯楽施設などの条件によってまちまちである。郵便番号 9、10、11 の地区は町に近く、住宅地として最も人気がある。こういった地区の高級アパートは家賃が1 カ月 3000 S ドル以上。プール、テニスコート、娯楽施設のあるマンションとなると、4,500 S ドルもする。6,000 から 11,000 S ドルもする豪華マンションも上記地区では珍しくなくなった。

バンガロー・ハウスは1 カ月 4500 S ドル以上。セミ・ディタッチそしてテラス・ハウスは 2,300 S ドル以上となっている。月 2000 S ドル以下の家もないわけではなく、郊外になれば安い家も見つけることは可能だ。(表 1)

3. 光熱・水道・電話

公益事業局 (PUB) は、電気及びガスの料金を引き上げ、1980 年 3 月から実施している。電気料金は家庭用の場合、1 キロワット時 20.15 セント。ガス料金は1 ユニット 12.21 セントである。水道料金は1 立方メートル当たり 30 セントから 60 セントだ。更に 80 S ドル以上の PUB の請求書には 10 % の税金が課される。冷房付寝室が 3 つある住居に住むには、ゴミ収集料も含めて 1 カ月 600 S ドルの PUB への支払いを覚悟しておく必要がある。

電話料金には 20 % の付加税が課される。家庭用の電話使用料は年間 200 S ドル、会社用は 300 S ドルとなっている。

表(1) 家賃

地区	住 宅 名	タ イ プ	家 賃 (\$ ド ル)		
			8 0 年 2 月	8 1 年 2 月	8 2 年 2 月
オーチャード・ロード・ロード周辺	Hilltop	アパ ー ト	2,200～2,800	3,500	2,800～3,500
	Lloyd Court	アパ ー ト	1,600～2,000	2,800～3,200	2,500～2,800
	Cavenaugh Court	アパ ー ト	2,000	3,000	2,500～2,800
	Devonshire Court	アパ ー ト	1,800	2,700	2,000～2,500
	Grange Heights	アパ ー ト	2,500	3,500	3,500～4,800
	Hill Court	アパ ー ト	2,600	3,600	2,500～3,800
	Pacific Mansion	アパ ー ト	1,300	2,000	1,500～2,500
	Jalan Jintan	アパ ー ト	1,300	2,300	2,500～3,000
	Killyney Apart	アパ ー ト	1,800	2,700	2,000～2,500
ホーランド・ロード周辺	City Towers	アパ ー ト	1,800	2,600	2,600～3,200
	Ridgewood	アパ ー ト	3,200	3,800	3,500～4,500
	Pandan Valley	アパ ー ト	2,300	3,200	2,800～3,500
	Lews Court	アパ ー ト	1,800	2,800	2,200～2,800
	Taman Serasi	アパ ー ト	1,600	2,400	2,000～2,800
	Namly Park	テラス	1,400	2,000	3,000～4,000
	Henry Park	テラス	1,600	2,200	2,200～2,800
	Six Avenue	セミ・ディタッチ	1,800	2,500～3,000	2,500～2,800
	Coronation Road	セミ・ディタッチ	1,900	2,900	2,900～3,000
	Off Holland Road	バンガロー	4,500	6,500	4,800～7,000
ブキ・ティマ・ロード周辺	Hillcrest Arcadia	アパ ー ト	2,600	3,500	3,500～5,000
	Lion Towers	アパ ー ト	1,800	2,700	2,200～2,800
	Mandaly Towers	アパ ー ト	1,700～2,000	2,700～3,000	2,300～2,500
	Watten Estate	テラス	1,600	2,400	2,200～2,500
	Hillcrest Park	テラス	1,500	2,400	2,200～2,500
	Watten Estate	セミ・ディタッチ	2,000	3,200	3,000～3,500
	Hillcrest Park	セミ・ディタッチ	1,800	2,800	3,000～3,200
	Oei Tiong Ham Park	バンガロー	4,000	5,000	5,800～7,500
	Off Dunearn Road	バンガロー	5,000	7,500	4,500～5,500
その他	Hin Seng Garden	アパ ー ト	1,800	2,500	2,500～3,500
	Sherwood Towers	アパ ー ト	2,000	2,800	2,800～3,200
	Pasir Panjang	アパ ー ト	1,500	2,300	2,300～3,300
	Katong Area	アパ ー ト	1,200	2,100	2,500～2,800
	East Coast	テラス	1,100	2,200	1,800～2,500
	Faberhills	テラス	1,600	2,600	2,500～2,800
	Cheng Soon Garden	テラス	1,500	2,400	2,400～2,800
	Hong Leong Garden	セミ・ディタッチ	2,400	3,600	2,400～3,000
	Eng Kong Park	セミ・ディタッチ	1,500	2,500	2,000～2,500
	Toh Tuck Garden	セミ・ディタッチ	2,000	3,200	3,500～4,500

4. 食 品

シンガポールにある日系スーパーマーケットには日本食が数多く揃えてあり、食物で苦勞することはシンガポールではまずない。ローカル料理も豊富なので、むしろここでの食生活を楽しんでいる人が多い。

日本食品が日本と比べて高値になっているのは仕方のないことだ。運賃や税金が加わって、一般的には1.5倍ぐらいの値段になっている印象だ。しかし食パン、肉、たまごなどシンガポール人の食生活に結びついている品目は日本より安値だ。西洋食品も割合に安い。米 砂糖 塩は政府の価格統制下におかれているため、価格の上昇はほとんどない。日本食品は円安のため、日本での値上りを吸収して、大きな値上りはない。醤油のように日本の同業者による競合の結果、値上りしたものもある。(表2)

表(2) 食 品

品 目	銘 柄	数 量	78年11月	79年11月	80年2月	81年1月	82年2月
食パン	白トースト用 コールデントースト	400g	0.59	0.65	0.70	0.74	0.78
米	オーストラリア米	3kg	3.80	4.20	4.09	5.00	5.25
即席ラーメン	サッポロラーメン	100g	0.80	1.00	1.00	1.00	1.00
牛 肉	ヒレステーキ ニュージーランド	1kg	19.50	28.90	29.70	32.00	22.90
牛肉ヒキ肉用	ニュージーランド	1kg	6.30	9.50	9.70	13.80	9.70
豚肉ヒレ		1kg	7.90	8.90	11.50	11.20	10.60
鶏 肉	ブロイラー丸身	1kg	5.80	6.60	7.20	7.20	9.50
ソーセージ	フレッシュ フランクフルター	1kg	7.00	12.00	12.00	13.90	14.00
牛 乳	マグノリア	250ml	0.59	0.59	0.59	0.89	1.00
鶏 卵		1	0.14	0.17	0.18	0.18	0.20
バター	マグノリア	225g	1.35	1.08	1.19	1.65	1.49
レタス		1kg	3.90	6.00	6.50	7.25	7.00
ミ ソ	タケヤ	1kg	5.00	5.50	5.00	5.00	5.00
しょう油	キッコーマン	1.8L	6.00	6.00	5.97	5.97	5.80
砂 糖	S I S 上白糖	1kg	1.00	1.20	1.20	1.35	1.85
ビール	アンカー	350ml	1.25	1.35	1.34	1.50	1.58
ウイスキー	ジョニ黒	760ml	34.89	37.99	37.99	43.49	44.59
ブランディ	クールボアージェ V S O P	760ml	36.20	38.99	38.89	38.89	38.99

5. 自動車

シンガポールの自動車価格は非常に高い。日本車もここでは日本の購入価格の約3倍である。これは政府が多種の自動車制限策を実施しているからだ。

1600CCクラスの日本車で3万5000Sドル、2000CCクラスで4万7000Sドルぐらいだ。

道路税と呼ばれる自動車税があり、1600CCの車で年間800Sドル、2000CCで1200Sドル課税される。又中央商業地区に朝乗り入れる際には月間100Sドルの通行料が取られる。

シンガポールはタクシー、バスの外にこれといった交通機関がないので、外国人駐在員にとって車は必需品と言っていいだろう。しかしここでは5年ものの中古車が日本での新車の価格と同じぐらいだから、自動車の購入は日本人にとって頭痛の種になっている。

6. 医療

シンガポールはアジアで最も清潔な都市の一つだという評判を得ている。医療設備もよく、熱帯病もよくコントロールされている。政府の外来用診療所の治療費は非常に安い。しかし外国人駐在員は開業医の方を好むようだ。開業医に診て貰った場合一回の診察料は医師の資格や病気にもよるが、20Sドルから45Sドルぐらいである。専門医のコンサルタント費は1回目が35Sドルから60Sドルで、2回目からは20Sドルから40Sドルまでとなっている。

外国人が国立の病院に入院する場合には1日80Sドルの費用がかかる。手術費は1,500Sドルから様々である。民間の病院は個室が1日150Sドル以上で、2人用、4人用の室は少しずつ安くなる。診察料、手術費は500Sドル以上となっている。

7. おわりに

シンガポール国際商工会議所が発行している「Expatriate Living Costs in Singapore」の最新版(19版)によると、シンガポールに在住している外国人物価指数は1980年6月から1981年同月の1年間に22.1%の上昇を記録した。

この外国人物価指数とは、月収入が3000～5000Sドル(諸手当は除く)で、少なくとも子供が1人いるという家族構成の外国人の生活費状況を同国際商工会議所が調べたもので、この数字は普通、政府の発表する消費者物価

指数をかなり上回っている。例えば、1979年の消費者物価指数は4%の上昇率であったが、外国人のそれは10.8%、1980年は8.5%に対して17%であった。従って外国人物価指数は政府の発表する消費者物価指数を2倍強上回っていると考えられる。先日統計局が明らかにしたところによると、1981年の消費者物価の上昇率は8.2%であったから、昨年の外国人物価は17%前後の上昇であったと予想される。

外国人物価指数によると、住宅が特に著しい上昇を見せ、前年度の26.5%をも上回る36.4%を記録した。またサービス、娯楽、教育、医療、化粧品もそれぞれ10%の値上り率を突破し、外国人に少なからぬ圧迫を加えた。しかし昨年下半年に入ると、住宅費が横這い、あるいは下降を始めたので、これが明るい傾向である。新規に住宅を借用したり、契約を更新したりする際には市場価格をよく調査して、価格を決定するよう、ある日系不動産関係者は助言している。

シンガポール在住外国人物価指数

(1975年4月=100)

	80年6月	81年6月	上昇率
食 品	132.4	141.7	9.3
衣 料	126.1	133.7	7.6
住 宅	129.4	165.8	36.4
交通・通信	145.2	150.5	5.3
カ ー ビ ス	124.7	136.6	11.9
娯 楽	119.9	131.7	11.8
教育・医療	141.7	155.3	13.6
化 粧 品	115.8	129.0	13.2
雑 貨	117.7	127.1	9.4
全 体	129.8	151.9	22.1

シンガポールに於ける電子産業

松下電器 柳生 安信

1980年代に、世界的規模で飛躍的な成長をとげてきた業界の一つに、電子業界があります。

その中でも、家庭用ビデオ・テープレコーダーや、オフィス・オートメーションと、称されるパーソナル・コンピューター、ワード・プロセッサー、ファクシミリ等の成長には、目を見張るものがあります。

これらの発達を促したのは、マイクロ・コンピューター、LSI等の高密度集積回路の発達に起因することは、言うまでもありません。20数年前に、日本で試作された電子式卓上計算機は、大きな机一杯のサイズで、60～70万円もしたのですが、今日では、当時の電子式計算機以上の機能をもったものが、ほんの数百円というコストのLSIで、生産されるようになりました。

その後、更に高度の機能をもったマイクロ・コンピューターが日本で開発され、産業用ロボット、乗用車、各種家庭用電気製品はもとより、各方面で制御の精度向上、省力化に応用され、製品の機能向上、コスト・ダウンに貢献してきました。

その結果、日本の電子産業界は、国際競争力を強め、世界需要の90%以上を占めるビデオ・テープレコーダーを始め、本場のアメリカをおびやかすと言われる高度の半導体の加速度的発達と併せ、国際化を進めてきた訳です。

位置づけ

今日、世界の電子関連製品、特に、ラジオ、テープ・レコーダー、テレビ等の音響映像関係製品の大量生産拠点は、日本に加え、欧米諸国から、韓国、台湾、シンガポールに移り、これらの国々では、日本、欧米諸国の多国籍企業が多数進出し、世界戦略上の重要生産拠点として、事業の推進をしています。

それらの多国籍企業が、東南アジア諸国に求めているのは、

(1) 自国に比べて、安い労働力。

(2)発展途上国に与えられている特惠関税。

(3)進出国政府より与えられる各種の税制面での優遇策であります。

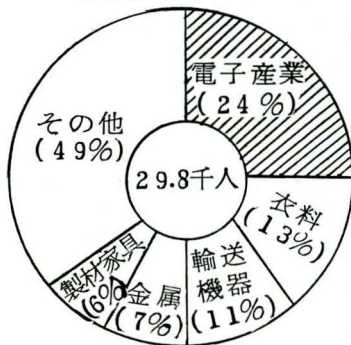
シンガポールの場合は、更に加えて。

- ・政治的、経済的安定。
- ・完備したインフラ・ストラクチャー。
- ・東西の交通の要という好条件が整っております。

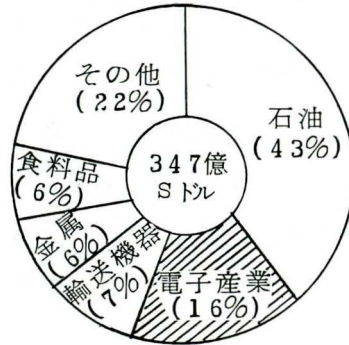
シ政府の積極的な外資導入政策も功を奏し、数多くの多国籍企業の進出をみました。

そうした政府の努力が、実を結び、当地に於ける電子業界の発展は著しく、今日、国家経済活動の中でも、最も大きな分野の一つになったわけです。

雇用人員 (表 2)



生産金額 (表 1)



	雇用人員 (千人)		生産金額 (億 Sドル)	
電子産業	70	24 %	55	16 %
石油	3	1 %	148	43 %
輸送機器	31	11 %	23	7 %
衣料	40	13 %	14	4 %
金属	22	7 %	21	6 %
製材・家具	17	6 %	10	3 %
その他	114	49 %	76	21 %
合計	298	100 %	347	100 %

(ECONOMIC SURVEY OF SINGAPORE 1980)

業界の現況

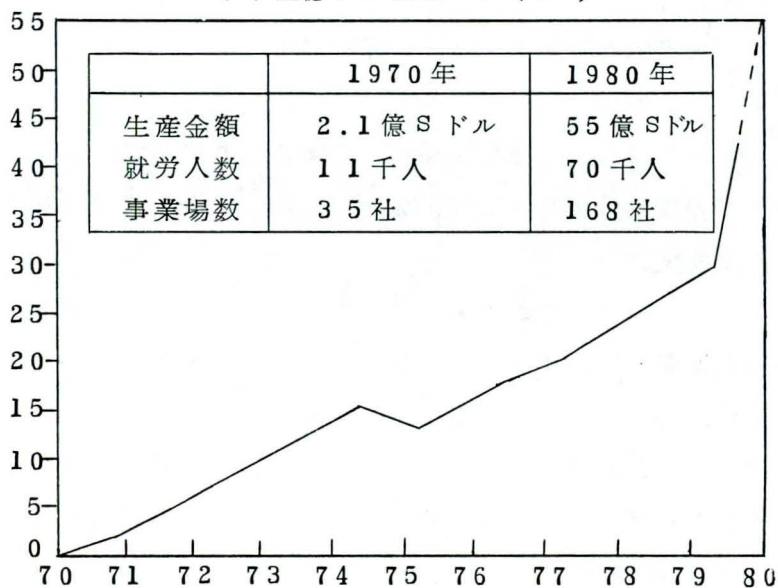
ちなみに、我がシンガポールに於ける電子業界を端的に表現するならば、下記のように言えるのではないでしょうか。

- (1)生産金額では、石油関連業界に次いで第2番目の規模を誇る。(表1)
- (2)最大の雇用機会提供業種である。(表2)
- (3)70年代～80年代にかけて、最高の成長を誇る業界である。(表3)
- (4)多国籍企業の世界戦略基地として、輸出指向型である……輸出比率90%。

シンガポール電子業界(表3)

生産金額推移

(単位億シンガポールドル)



電子産業部門別生産比率

	1974	1977	1980	1990 (予想)
産業機器	4%	2%	3%	20%
家庭用電子機器	41%	48%	40%	35%
電子部品	55%	50%	57%	45%

このうち、特に日系企業の動きをみてみますと、1977～78年の円高時代に相前後して、大量の進出がみられました。この時には、完成品メーカーだけでなく、部品、材料メーカーの進出も著しく、その結果、現在では、殆どどの部品、材料がシンガポール国内で、調達可能になり、電子業界の一層の発展に、大いに貢献することになった訳です。

ちなみに、1979年の生産金額は、対前年比44%のアップをし、1980年は同じく35%のアップと急激に伸びてきました。

しかし、これ迄順調に発展してきたシンガポール電子業界も、新規投資は一昨年から、又生産面では、昨年後半より、成長のスピードが、ゆるみ始めてきました。

石油価格の高騰に端を発する先進諸国の、経済不振と、アメリカの高金利政策による、世界的な景気の低迷という経済環境の悪化、という要素が大きな原因です。

しかし、もっと構造的な面で、多国籍企業にとりまして、前述のようなシンガポールでの操業のメリットが、徐々に薄れつつあるのではないか、という危惧があります。

具体的に、どのような点かと考えますと一つには、Sドルの高値継続の為、輸出指向型製造業では、市場での価格競争力維持の面で、大きなハンディを負っています。加えて、特に昨年は、欧州通貨の為替悪化により、稼動ダウンを余儀なくされた企業が、多数ありました。二つ目には、産業構造の変革を、目的とした高賃金政策に伴う経営負担増加も大きな要因だと思います。三つ目には、急速な経済成長の為、必要な技術者、技能者、中堅監督者層の著しい不足と、労働力の需給アンバランスによるジョブ、ホッピング、賃金高騰等々が、挙げられます。

その他、種々の要因の複合的影響の為に、現象面では、現在、下記のような状況になっています。

(1) 81年の生産金額が、約60億Sドルと、対前年比9%アップに鈍化の見通し。

(2) 電子関連業界について、新規投資が、激減した。

(3)業界最大手のGTEを始め、各社に、マレーシア展開の動きが出始めている。

シンガポール電子業界主要統計表

<参考>

	事業所数	生産生産金額 (百万Sドル)	雇用数 (千人)	一人当たり付加価値 (S\$)
1968	5	8	0.7	2,000
1969	15	67	7.5	6,600
1970	35	213	11.3	8,810
1971	49	319	15.9	8,890
1972	53	617	27.3	10,500
1973	64	1,097	39.2	10,830
1974	91	1,603	46.2	11,300
1975	95	1,458	32.0	14,800
1976	105	1,988	43.7	14,600
1977	117	2,323	46.4	15,200
1978	135	2,822	53.4	16,700
1979	168	4,093	66.8	19,100
1980 p	-	5,500	70.0	-

(シンガポール統計局)

進出主要メーカー

日	本	欧	州	ア	メ	リ	カ
ア	イ	ワ	CROMPTON PARKINSON	C	T	S	
フ	ィ	ス	DATA RECORDING HEAD	D	I	G	I
日	立	DEMETRON	D	U	P	O	N
北	辰	ELEKTRISK BUREAU	F	A	I	R	C
J	V	C	LUXOR	G	E	N	E
松	下	OLIVETTI	G	E	N	E	R
明	電	舎	PHILIPS	H.	P	A	C
三	菱	PREH-WERKE	L	I	T	T	O
村	田	製	SGS-ATES	N	A	T	I
日	本	電	SIEMENS	P	R	I	N
日	本	ミニチュアベアリング	THOMSON BRANDT	T	E	X	A
三	協	精	THOMSON CSF	U	N	I	O
三	洋	VARTA	V	E	E	C	O
東	芝	WOELKE					
横	河			(	E	D	B

シンガポールは、ご存じのように、強力な独立民族資本による企業を持たず、大手企業は、大部分外国資本です。それらの多国籍企業の世界戦略の動向次第で、経済、雇用、社会の安定に、重大な影響をこうむることをまぬがれることは出来ないという困難な一面を常に持っています。

従って、今後シンガポールが産業国家として、生成発展する為には、現在、シン政府が強く推進している生産性の向上、高付加価値商品の生産に成功することはもち論、進出企業が、シンガポールでの操業のメリットを如何に経営に生かしきるかにかかっていると云えます。世界市場に於ける国際競争力の維持強化が、今後の当業界発展のキー・ポイントであり、政府の方針と、企業努力が、うまくかみあうことが、大切であることは、言うまでもありません。

いずれにせよ、電子関連業界というのは、現時点に於いて、無限の可能性を秘めた業界であります。今後のシン政府のかじとりと、進出企業の経営努力次第で、益々シンガポールの発展に寄与し、経済の中で、重要な地位を占め続けることが出来るのではないのでしょうか。将来的に、メイド・イン・シンガポールのオフィス・コンピューターや、家庭用ビデオ・テープ・レコーダーが、世界の市場で販売されることも、あるのではないかという気がします。



日本・シンガポール・ソフトウェア技術 研修センタ(JSIST)の概要

Japan-Singapore Institute of Singapore
Software Technology

二宮 肇

1. はじめに

高付加価値及び知識集約化を80年代の産業戦略として高度産業国家を目指すシンガポールは、コンピュータサービス産業を同国の産業構造転換のための1つの重要な柱として位置付けると共に、シンガポールをこの東南アジア地域におけるコンピュータソフトウェアの開発とサービスの中心としていく構想を打ち出している。

この計画の実施にあたってはコンピュータ・ソフト・ウェアに係る人材の育成が急務であるとし、近年既存の大学、カレッジ等においてもコンピュータ関連の教育に力を入れ始めたところである。しかしこれだけでは必要な人材の確保は不可能であり更に高度の専門技術を身につけた要員の量的拡大が心須となっている。

日本・シンガポール・ソフト・ウェア技術研修センタ(Japan-Singapore Institute of Software Technology)は、このような背景のもとに日本政府からの技術協力により設立されたコンピュータソフトウェアの研修センタであり、本年2月末にその最初のコースを開始することとなっている。

2. 研修センタ設立にあたっての経緯

1979年8月、政府ベースの対シンガポール技術協力年次協議ミッションが訪シした際、EDB(Economic Development Board)より「情報データ産業・工学の分野における人材養成につき、日本政府よりプロジェクト方式による技術協力を得たい」旨の非公式打診があり、引き続きシンガポール政府より外交ルートを通じて正式に本件協力要請が提出された。

次いで同年10月のリー・カン・ユー・シンガポール首相来日の際の共同声明において、「リー首相は、日本・シンガポール情報技術訓練所は技術の開発を通じシンガポール経済に重要な役割をはたす旨強調した。両首相は、訓練所設立に関する協力の可能性について討議した。大平総理大臣は、日本政府はプロジェクトの重要性にかんがみ、その実行可能性を検討すべく調査を行う旨述べた。」との文言が入れられ、本件協力の推進は両国首相間で明確に合意された。

日本政府は、上記要請に基づき、1980年2月に、本件プロジェクト要請の経済的、社会的背景、具体的要請内容及び参考データ収集を目的とする事前調査団を派遣し、8月には技術的観点から、より具体的な協力内容策定のための短期専門家チームを派遣した。更に同年12月には Record of Discussions (R/D)署名のための実施協議チームが派遣され本研修センタの構想の一層の具体化が図られた。

3. 日本からの技術協力の概要

(a) 協力期間

1980年12月から5年間。

(b) 規模

総額6億5000万円。このうち供与機材（汎用コンピュータ、オフィスコンピュータ、マイコン及びビデオ装置）分は約3億円（注）。

(c) 日本からの派遣専門家数

ソフトウェア関連各分野の長期専門家6名及び調整員1名。このほか適宜短期専門家を派遣。

(d) ローカルインストラクタの日本での研修

1981年～1984年にわたり総計20名。

（注）研修センタの建物関係はシンガポール側の負担。又運営にあたってのローカルスタッフの人件費、研修経費等もシンガポール側の負担となっている。

4. 研修センタの役割と1982年における実施コース

本研修センタは、シンガポールにおける将来のソフトウェア産業を担う人

材の核となるべき専門家を養成するものであり、具体的には次の者を対象として研修を行うこととなっている。

- (a) “A” レベル卒業生に対し、コンピュータプログラミング及びコンピュータシステムの設計に重点を置き、かつコンピュータ関係の広い技術知識の付与を目的とした専門的研修を行う。
- (b) システムアナリスト及びプログラマの経験者に対して、より広く、かつ高度な技術の研修を行う。
- (c) 中間及びトップの管理者層に対し、コンピュータシステムに関する基本的認識、応用、最新の技術、最近のEDP分野における話題等を与える。
- (d) このほか本研修センタは、シンガポールにおけるソフトウェア産業開発の助成及びコンピュータソフトウェア技術の学識と普及のためのセンタとしての機能も与えることとしている。

本研修センタの第1年目にあたる1982年においては、運営体制、教材の準備等諸般の事情を考慮し差し当たって次のコースを実施することとしている。

(a) プログラマコース

1年間、25名×2クラス、対象は“A”レベル卒業生で原則としてコンピュータ未経験者。このうち25名については1年間の成績、本人の希望等を考慮し更に1年間のプログラマ/システムアナリストコースに進級するものとする。

(b) BASIC / COBOL コース

約200時間の短期コース、25名×2クラス×2回/年。コンピュータ実習に重点を置いたプログラマ入門コース。

(c) BASIC / FORTRAN コース

約120時間の短期コース、25名×1クラス×1回/年。(b)同様コンピュータ実習に重点を置いたプログラマ入門コース。

(d) システムアナリストコース

約200時間の短期コース、25名×1クラス×1回/年。システムアナリストの入門コース。

(e) 管理者コース

約3日の短期コース、25名×1クラス×2回/年。ミドル及びトップ
マネジメント向けのコース。

5. 研修センタの位置及び規模

本研修センタは、シンガポール本島の南端セントサ島に面したワールドト
レードセンタ(WTC)の11階に置かれている。建物関係の工事(間仕切り、
床、フリーアクセス床、天井、電力、一般空調、コンピュータ用空調、消火
設備等)は昨年11月末で全工程を完了し、その後、日本からの供与機材で
あるコンピュータの搬入、据付、試験等が行われた。現在は、開校に向けて
ローカルインストラクタ、オペレータ等の実習がこれらコンピュータを用い
て行われている。

本研修センタには、6つの教室(1教室25名)、教官室、コンピュータ
ルーム、2つのターミナルルーム、オフコンルーム、ミニコンルーム、事務
室、会議室、図書室等のほか5つのミニ会議室(個別指導及び小さなグルー
プに分かれた学生のディスカッション用)も確保されている。研修センタの広
さは、全体で約2400 m²である。

6. 研修用コンピュータシステムの構成

本研修センタには、大別して次の3種類のコンピュータが設置されている。

(a) メインコンピュータ

ACOS-450(2CPU)が導入されておりその構成は図のとおりである。
ターミナル50台は2つのターミナルルームにそれぞれ25台ずつ設置
され、実習中は研修生1人1人が1台ずつ使用できるようになっている。
又周辺装置としてグラフィックディスプレイ装置、XYプロッタ等も設置
されている。

(b) オフィスコンピュータ

システム100/80(NEC)1セット(ワークステーション2台)が設置
されオフコンでの実習が可能となっている。

(c) マイクロコンピュータ(パーソナルコンピュータ)

PC-8000(NEC)10セットが設置され、学生によるマイコンのプロ

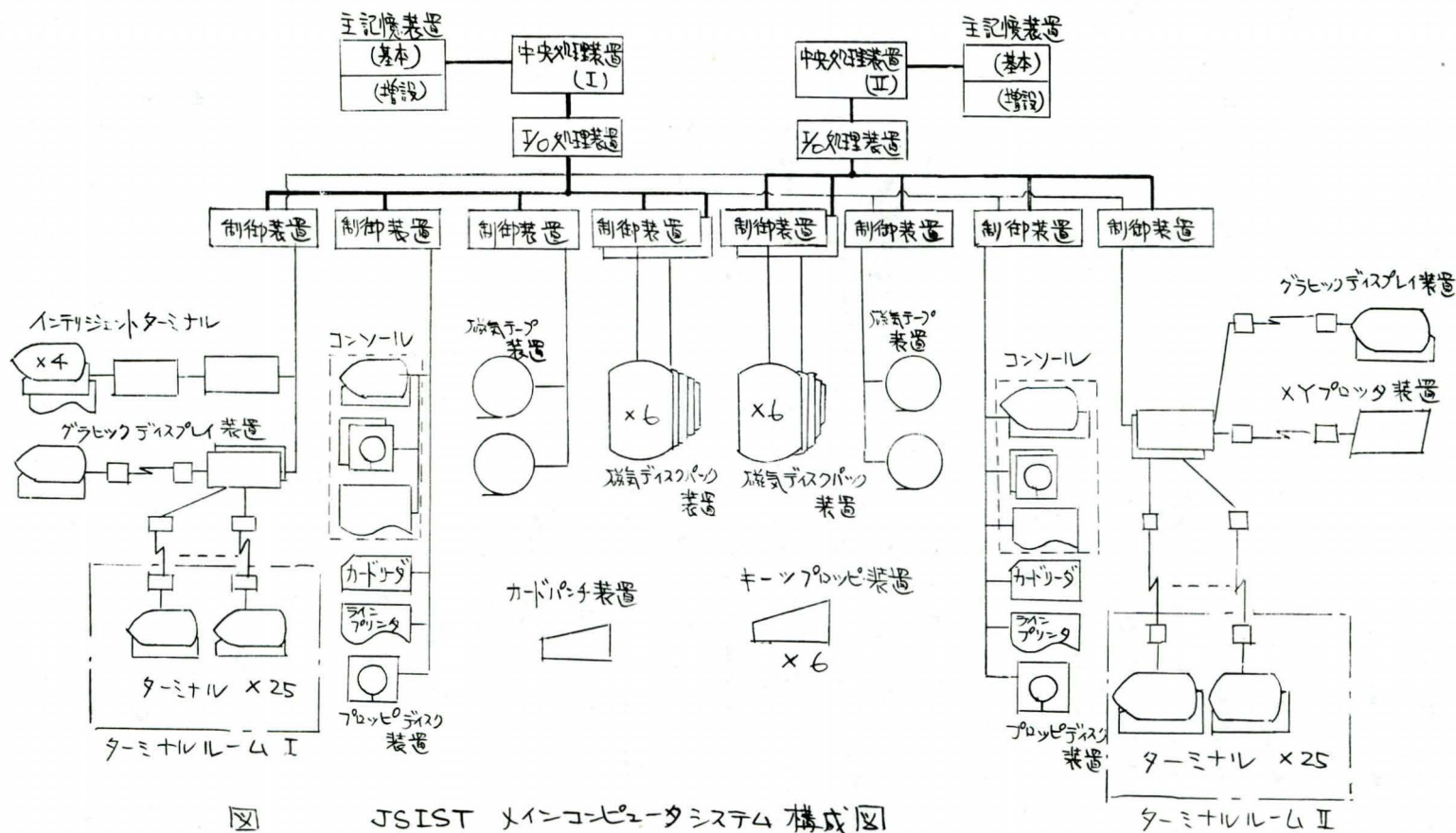
グラミング実習のほか、教官による教材の作成、及び事務室での各種事務処理に用いられることとなっている。

7. 最近の動き

本年1月初めに、本研修センタの最初のコースである1年間のプログラマコースの学生募集を行った。シンガポールにおける最近のコンピュータブーム及び奨学金制度等恵まれた環境を反映してか、50名の採用者数に対し600名以上の応募者があった。人選にあたっては、適性試験及び面接を行い基礎学力のほか、論理思考力、根気、コンピュータ学習にあたっての熱意、英語表現力、態度等を試験した。シンガポールの男性には、ナショナルサービスが義務付けられているが、当研修センタの男性学生は全員このナショナルサービスを完了していることを条件とし、従って女性応募者とのハンディキャップをなくすため、プリユニ卒業時の最終試験の結果又学校が発行する卒業証書等の内容も最終選考にあたって十分に勘案した。このプログラマコースの学生は、大別して、一般的な個人入学の学生と会社派遣の学生の2通りに分けられる。前者の割合が約9割を占めるが、これらの学生は全員授業料が免除されると共に月300ドルの奨学金が与えられる。後者即ち会社派遣の学生には当然会社からの給与が支払われるためこの奨学金制度は適用されない。いずれにしても本コースの学生は、経済上の個人負担なしにコンピュータの専門的学習ができ、又実習用のマシン時間も十分に用意されているなど非常に恵まれた環境にある。なお本コースの終了者にはサーティフィケートが与えられ、更に次の1年間のシステムアナリストコースを受けた卒業生にはディプロマが授与される。

8. おわりにこ

National Computer Board(NCB)を中心とした行政面からのコンピュータリゼーションの推進、Singapore Computer Society及びData Processing Managers Association等の各機関の活動、更にはSingapore Federation of Computer Industryの設立の動き等トップダウンでの体制固めが進められている。又これと併行し、各地のコミュニティーセンタ等でのコンピュータクラブの設立又これによる簡単な



プログラミング、講習会の開催、学校、大学などでのコンピュータ教育の充実、民間企業におけるコンピュータ製造・販売体制の拡充等々、現在シンガポールでは、官民一体というだけでなく広く社会の各層各分野が一丸となってシンガポールのコンピュータリゼーションを推進しようと懸命である。これは一部の限られた層からの掛け声だけの動きとは異なり非常に強力な推進力を生み出て、大きな流れを形成しつつある。しかしこの流れを妨げている最大の要因が最初にも述べた高度の知識技能を有するコンピュータ要員の大幅な不足である。したがって本プロジェクトが、今の時期に具体化し、かつスタートするということは最も時期を得ており、又シンガポール側からの期待も非常に大なるものがあり、日本側、シンガポール側を問わずスタッフ一同、期待に沿えるよう頑張っていかなければと深く肝に銘じているところである。

更に本プロジェクトが、技術協力という基盤のもとに、日本、シンガポール間の個人対個人の友好を深め、これをもとに両国間の親善が更に一層促進されることを願うものである。

子供はチャレンジャー

湯浅教育システム

下野 晃嗣

八〇年代は、個別教育の時代です。教育には個別教育と一斉教育とがあります。現在の日本国内では、クラス単位で同じ内容を同じスピードで進める一斉教育です。これに対して、個人単位で個人に合ったスピードで進めていくのが、個別教育です。日本でも一部実残段階に入っていますが、これを進める為には相応の教師とシステムが必要です。信頼できる一人の教師が一人の子供を教える。これを実現したのがアメリカで生まれたコンピュータによる『C A I』教育システムです。

『C A I』一言でいえば設備は、タイプライターとテレビのようなディスプレイ装置とのセットです。これがすぐれた教師の役割をします。一斉教育で問題になるレベル調整のトラブルは発生しません。『C A I』には落ちこぼれはありません。この『C A I』の原理をマイコンを使ってL S I（大規模集積回路）による小型化、又、大量生産によるコストダウンを実現し、実質上ちいさい子どもでもかんたんに使用できるようにしたのが（株）湯浅教育システムの夢の教育機器（マイクロコンピュータ、マルチティチャーシステム）です。

日本国内でも毎日放送やNHKなどで二十一世紀の学習法ということで紹介されました。

現在シンガポールの日本人学校に在籍する生徒は約一千五百人これは世界中に点在する日本人学校でも最大、最新の設備を持つているということです。しかし物質的な満足は容易に得ることができても、精神面や人間的なつながりということでは、やはり日本国内との間に大きなギャップがあるこれはさけることのできない現実でもある。しかし今まで民間レベルでこういう事項に対して積極的に取り組んできたところは全くなかった。シンガポールで生活をする日本人小学生を持つ父兄の間では、子供の進学や帰国後の学校等の事で多くの問題点をかかえているということです。今までは学校の教師に質

問をしたり、日本からの少い情報をたよりに対応するしかなかったということです。

現在湯浅教育システムではシンガポールに駐在員を置き、御父兄からの教育相談を受けつけたり、日本国内で実施している。全国共通アチーブメントテストを小学校四年～中学校三年を対象に実施しています。次に湯浅教育システム、シンガポールとしての業務内容を紹介します。



1.

シンガポール国内及びマレーシアにおいて、生活をする日本人小学生、中学生を対象に、進路指導、進学相談等の学習相談室の設置。

2.

日本国内と同レベルのアチーブメントテストを実施し、生徒に対し個人的な学習指導をします。

3.

小学六年及び中学三年の私立、国立中学進学希望者、国公立、私立高校進学希望者に対する。個人指導（受験者、各都道府県別の指導）

4.

日常の学習についてのフォローアップ

以上 これら湯浅独自の指導プログラム、マイクロコンピュータ、日本からの家庭教師の派遣等で万全の指導が受けられるよう準備されております。

記事の最初で紹介をした『C A I』に関しての説明をしよう。

湯浅教育システムのマイクロコンピュータ、マルチティチャーシステムは、マイコン内蔵の学力増進マシンということになりますが大型のコンピュータによるものと比較しますと、まず オーディオ効果ということでは、大型コンピュータには音がありませんのでヤルキーが優れているといえます。次にビジュアル面、視覚効果といいますが、これは大型のものと比較して同等程度です。もうひとつコンピュータ自身の能力差ということになると、やはり大型のものの記憶のボリュームには及びません。次にテープ学習、V T R 学習と比較いたしますと、ヤルキーはこの両方を合わせ、さらに応答、能力判断を行い、それによって反復命令などできるわけですから、これは比較にならないと言える。

モニターテレビの指示でキイを押すだけの簡単な操作で、出題、回答処理採点、評価ができ、理解できるまでマイペースの学習ができる。このように作業な役割はマイコンに任せ、効率のよい個別学習が可能になる。

日本の教育界においてもマイクロコンピュータ導入は盛んになってきた。筑波学園都市の竹園小学校、都立小山台高校と、コンピュータ教育の実践に踏みきったところもある。シンガポール日本人学校においても、L I 教室に2台設置され生徒の間で活用されている。

ところで湯浅教育システムではこのようなすばらしいプログラムを用意しているわけであるが、前記したように、学校で習う基礎的な事項、百点満点の七〇点位までをカバーすることができる。残りの三〇点位をカバーするために、日本からの専任教師がみっちりと、フォローアップしているわけである。その他、受講者自身のタレントチェック、各教科別に受講者の長所、短所等を表わす。アチーブメント・チェック、スタディチェック、進学希望者の為のユアレコード等を用意して、受講者のみなさんの期待にそうよう態勢を整えています。

現在シンガポール国内においては、学習指導コースに3通りのパターンを用意しています。

その他学習指導コースとは別に、ユアサ・スポーツ・クラブ・シンガポールも設立の予定、これはシンガポール在住の日本人を対象にしたスポーツクラブである。

くわしい内容については、シンガポール国内

No. 17, DEFU LANE, 3&4 AVE., SINGAPORE 1953

KINGLY, COMPUTER

または YUASA EDUCATIONAL SINGAPORE TEL: 2853451

日本語でどうぞ

担当 下野 SHIMONO

海外邦人子弟教育に一役 視聴覚機器を輸出

湯浅教育システム

マイコンを内蔵

まずシンガポールに40台

湯浅商事の全額出資子会社である湯浅教育システム(本社東京、社長宮尻敏夫氏、資本金一億円)は、海外在住の邦人子弟向けに、同社が開発したマイコン内蔵のユニークな視聴覚教育用機器の輸出を始めた。このほくシンガポールに四十台を輸出したが、「英語がでず現地に届けられない」「算数で日本の教育水準に達してしまふ」として子弟の教育に不安を持つ海外駐在員などに、かなりの需要が見込めると期待している。

中国人向けも計画

輸出した教育用機器(商品名ヤルキー)は湯浅教育システムが、教育機器開発社のエム・ティコーポレーション(本社東京、社長佐々木明氏、資本金百万円)と共同開発したもの。テープレコーダー、モニターテレビを連結した格好で、音画とデジタル書画の画像(絵や文字)によって、小中学生が英語や数学(算数)を学習できる。国内では定価三十万円、年間売り上げ一千万円を

十六年度は、すでに好評な売れ行きを見せている。シンガポールで七月に開かれた日本人クラブの集まりに持ち込んで展示、実演したところ、注文が

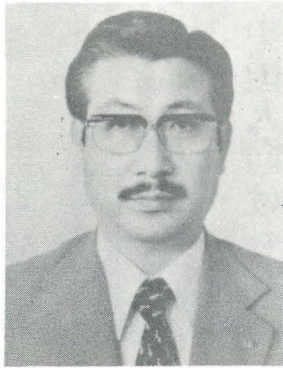
相次ぎ、とりあえず四十台を輸出した。さらに約百台を輸出する計画。このほか欧米も含めて小・中学生二万八千人といわれる海外日本人を対象に、売り込みを図るといふ。

一方、湯浅教育システムは、シンガポールの華僑系現地資本の王立氏グループと組み、ヤルキーを使った中国語による英語学習システムを中国人向けに販売する計画。王氏はこのほく、ヤルキー販売の東南アジア一帯の総代理店としてサンフリー・コンピュータ社(本社シンガポール)を設立した。湯浅教育システムはシステムの開発を急いでおり、年内には商品化できる見通し。

新 年 随 想

1982年 シンガポール日本商工会議所

1982年の展望



理事：流通部会担当

ヤオハン・シンガポール

左納 明 常務取締役

どこの国においても「新年」は新しい出発を意味し、気持ちをひきしめ、新しい決意と共にスタート台に上るように感じるものである。シンガポールという特殊性から、1月1日がその出発点なのか、それとも旧正月がそれに当るのか国民性によって異れると思うが、実際両者とも過ぎ去ってしまい、何はともあれ1982年は始まり、毎日がやってくる。

しかし今年の世界を見渡してみても、アメリカやEECの景気停滞とそれに足をひつばられるような日本経済や、ポーランド問題、イラン・イラク戦争などから推測しても、世界経済が力強く立直るきざしはなかなかないのではないかと思われる。これは、ひいてはシンガポールにも影響し、外的環境がこのような悪い現状では、今年は大きな発展は望めないのではないかと思われる。

ひるがえつてシンガポール国内の状況をみると、ホテルやショッピングセンターの新設が進んでおり、新規参入企業や拡張計画のある企業が多く、商業環境も厳しいものとなって来るであろう。

ツーリスト産業はなかなか活発であつて、新国際空港の完成と相まって多くを期待出来るのではないか。ただし観光客が多くなっても一人当たりの買物が多くなっているようには思えず、むしろ高騰したホテル代金や飲食代金の支払に消費されて、い

わゆる「御土産品」を買う方にまわってくるのが少ないのではないかと思いますのであるが、この点について専門家の方々の御意見をお聞きしたいものである。

以上のような概況からも、今年は相当厳しい環境にさらされ、流通部会としても忙しくなるのではないかと思う次第である。



1981年第3四半期のシンガポール経済動向

シンガポール経済の動き

シンガポール今年第3四半期の国内総生産（GDP）伸び率は9.7%と第2四半期の10.1%の成長減退となった。これにより今年1～9月のGDP成長は10.1%と予想した8%の成長率より好成績を収めた。

第3四半期の経済成長を支えたのは建設部門の大幅な成長で、去年同期比18%増と記録した。しかし、建設を除く、その他産業部門の伸びは一般に低調で、全体の生産性上昇率は5.2%にとどまった。

建設部門のGDPに対する貢献度も8%で、去年同期比2倍増と今年1～9月の去年同期比伸び率は13.6%増となった。

金融、ビジネス・サービス部門の1～9月成長率は18.7%、最も高い成長を示し、GDPへの貢献度も27%とトップである。

第3四半期の製造業部門伸び率は10.5%に減退し、GDPへの貢献度も前四半期の26%から同期の23%に縮小した。これは製造業部門でかなりのシェアを占める電気・電子部門の業界不振で同部門の伸びが前四半期の半分以下の4.9%に落ちたことが大きい。

輸出入部門の伸びは最も小さく5.3%。生産性上昇率から見れば貿易部門は0.8%に低下した。これに対して、運輸・通信部門9.6%、金融・ビジネス・サービス部門は9.1%に達している。

1. 生産

第3四半期の工業生産指数は第2四半期に比べるとわずか0.2%上昇して146.3ポイントに達した。製造業部門は去年同期比10.5%増、また今年前3四半期の製造業成長率は昨年同期間と同じの11.2%に達した。

石油精製は順調に伸びて第3四半期が去年同期とほぼ同じの25.8%増、今年1～9月までの石油精製部門の生産額は去年同期比16.9%の成長を記録した。

電子関連機械は西側諸国の不況による輸出需要の減退の影響を受け第3四半期は前年同期比7.0%に減少した。

輸送機・機装は益々成長をして、第3四半期は昨同期比32.8%の高成長を達している。同部門の高成長の推進役を果たしたのは修繕・造船、オイル・リク、航空サービスであった。今年1～9月までの生産額は前年同期比28.6%にも成長を達成した。

2 貿易

今年第3四半期の貿易は輸入は前年同期比11.6%増、輸出は8.0%増となった。今年1～9月までのシンガポールの輸入は438億280万Sドル、輸出は332億6200万Sドルで貿易赤字は105億4080万Sドルと昨年同期の赤字幅71億5990万Sドルを47.2%上回った。

輸入加速、輸出減速のパターンは相変わらずだったが9月1ヶ月だけを見ると輸入は47億6570万Sドル（昨年同期比5.2%増）、輸出は38億8690万Sドル（同12%増）と赤字幅の増大ペース減速に貢献している。

一方対日貿易は輸入15.9%増、輸出は大幅に改善されて74.6%増となった。統計局発表の統計によれば今年1～9月における星・日間貿易取引高は112億Sドルに伸びた。同期間の対日輸出は32億Sドルと昨年同期比25%の増、輸入は80億Sドル、同期比32%に伸びている。

3 金融

第3四半期のM₁は前年同期比6.4%の伸び、連続3ヶ月の通貨供給量縮小の後、9月の通貨供給量は1億4800万Sドル増加し、月末時点に置いて全体で64億5000万Sドルに達した。9月のM増加は主に要求性払い預金の増額によるものであった。

銀行貸出金は前年同期比29.3%に伸び、商業銀行の銀行貸出し残高は手形預金を含め、前月末比4億9300万Sドル増加した。9月末時点で貸出し残高は242億5880万Sドル、長期貸付けが3億6000万Sドル、当座貸越しが1億5800万Sドルの増加となっている。

非銀行顧客預金は前年同期比24.6%増、預金残高は8月末に比べ2億9600万Sドル増となった。要求性払い預金が1億5000万Sドル、定期預

金が1億2400万Sドル増加し、それぞれ39億1450万Sドルと123億8070万Sドルに上った。

4. 観 光

第3四半期の訪問者数は去年同期比9.8%増、今年1～7月にシンガポールを訪れた外国人の数は158万9000人となった。同期間にシンガポールを訪門した日本人観光客は19万6000人、去年同期を22.5%上回る伸びを示した。

5. 物 価

第3四半期の卸売物価指数は前3四半期に比べ、大部改善されて上昇率2.8%にとどまった。卸売物価指数は7月以後逆に上昇テンポを下げており、2月の年率上昇率7%から3月6.5%、4月6%、5月7%と高水準を続けた後、6月には4.8%、7月3.3%、8月3%、9月2.1%と鎮静化した。卸売物価指数の上昇率が軟化した主な原因は石油価格、Sドル高による輸入インフレの抑制が効果を表わした。今年1～9月の卸売物価指数の平均上昇率は5.4%に収まっている。

一方、消費者物価指数(CPI)は引続き上昇して前年同期比12.2%増、今年始めの3ヶ月の消費者物価指数は緩やかな上昇カーブを逆っていたが最近数ヶ月は2桁に手が届きそうな高率上昇が続いている。

今年9月のCPI9.8%の上昇についてエコノミストの分析は食料品の値上り、HDBの管理費上昇、バス、PUB料金の上昇が響いたものと主な原因であった。1～9月のCPI平均上昇率7.6%は、今年のインフレ率を昨年の8.5%を若干回る程度と予測している。

公的外貨準備高は7月末時点は143億7590万Sドルと6月の減少を若干取戻した。

事務局：M. Y. WONG

シンガポール主要経済指標

		財政 収支	マネーサプライ (M1)	銀行 貸出金	非銀行 顧客預金	最優遇 貸出金利 (平均)(%)
		(MILLION DOLLARS)				
	1979	191.7	5,706.1	16,007.0	12,178.4	9.48
	1980	364.2	6,134.7	20,206.8	16,035.0	13.60
	1980 III	450.0	6,012.8	18,392.0	14,509.5	11.12
	1980 IV	-131.5	6,099.4	19,741.0	15,793.2	13.25
	1981 I	265.8	6,391.0	21,116.2	17,045.0	14.10
	1981 II	262.0	6,883.8	22,002.0	17,964.0	12.89
	1981 III	411.0	6,399.7	23,786.2	18,077.5	14.26
前年比	1979	-	15.8	30.9	21.2	-
	1980	-	7.5	26.2	31.7	-
同期比	1980 III	-	3.2	4.2	5.9	-
	1980 IV	-	1.4	7.3	8.8	-
	1981 I	-	4.8	7.0	7.9	-
	1981 II	-	7.7	4.2	5.4	-
	1981 III	-	-7.0	8.1	0.6	-
前年 同期比	1980 III	-	16.3	30.0	35.0	-
	1980 IV	-	11.2	27.6	35.2	-
	1981 I	-	10.6	24.9	31.3	-
	1981 II	-	8.2	24.7	31.1	-
	1981 III	-	6.4	29.3	24.6	-
		工業生産指数	石油精製 石油製品	電子関連機械	輸送機械装置	
		1974 = 100				
	1979	115.1	105.4	131.5	125.2	
	1980	128.8	100.6	164.2	156.9	
	1980 III	132.3	96.9	171.8	163.7	
	1980 IV	137.9	106.7	166.8	186.2	
	1981 I	129.3	104.5	163.9	169.7	
	1981 II	145.9	121.2	189.6	190.7	
	1981 III	146.3	121.9	176.2	217.1	
前年比	1979	14.3	2.6	29.7	22.3	
	1980	11.9	-4.5	24.9	25.3	
前期比	1980 III	2.1	0.9	10.6	5.3	
	1980 IV	3.0	8.2	-3.0	8.9	
	1981 I	-5.7	-2.0	0.5	-8.0	
	1981 II	12.4	15.9	14.7	10.5	
	1981 III	0.2	0.6	-7.0	13.8	
前年 同期比	1980 III	12.6	-7.7	31.4	24.2	
	1980 IV	7.8	-4.4	17.7	18.4	
	1981 I	11.2	1.0	21.6	33.1	
	1981 II	12.1	26.2	21.0	20.6	
	1981 III	0.6	25.8	2.6	32.6	

		輸 入	輸 出 (MILLION DOLLARS)	対日輸入	対日輸出
	1979	38,334.4	30,940.1	6,530.5	2,967.7
	1980	51,334.8	41,452.3	9,162.4	3,338.3
	1980 III	13,506.9	10,499.7	2,439.3	771.3
	1980 IV	13,403.2	10,670.6	2,560.3	769.5
	1981 I	14,016.5	10,773.3	2,467.9	897.5
	1981 II	14,672.3	11,009.6	2,728.4	969.3
	1981 III	15,074.1	11,341.7	2,827.9	1,346.4
前年比	1979	25.9	34.6	15.2	33.3
	1980	33.9	40.0	40.3	12.5
前期比	1980 III	6.9	1.5	9.4	-19.0
	1980 IV	-0.8	1.6	5.0	- 9.8
	1981 I	4.6	1.0	-3.6	16.6
	1981 II	4.7	2.2	10.6	8.0
	1981 III	2.7	3.0	3.7	38.9
前年 同期比	1980 III	28.6	26.2	44.7	-11.7
	1980 IV	24.7	18.6	40.7	-15.0
	1981 I	18.9	8.4	27.4	6.0
	1981 II	15.9	6.5	22.4	2.0
	1981 III	11.6	8.0	15.9	74.6
		シンガポール 訪問者(到着) (THOUSAND)	卸売物価指数	消費者物価指数	公的外貨準備高 (MILLION DOLLARS)
	1979	2,002.0	126.9	106.0	12,562.4
	1980	2,287.0	156.6	115.0	13,757.7
	1980 III	601.0	156.8	113.2	13,445.8
	1980 IV	621.0	159.0	114.3	13,692.8
	1981 I	594.0	164.7	116.5	14,112.9
	1981 II	597.0	163.9	120.8	14,407.1
	1981 III	660.0	161.2	127.0	
前年比	1979	32.6	14.4	2.8	9.5
	1980	14.2	23.4	8.5	9.5
前期比	1980 III	13.2	3.4	1.1	3.0
	1980 IV	3.3	1.4	3.5	1.8
	1981 I	- 4.3	3.6	1.9	3.1
	1981 II	0.5	-0.5	3.7	2.1
	1981 III	10.6	-1.6	5.1	
前年 同期比	1980 III	13.4	18.0	6.9	8.1
	1980 IV	14.6	20.5	8.2	6.5
	1981 I	12.3	10.2	5.2	8.1
	1981 II	12.4	8.1	7.9	10.4
	1981 III	9.8	2.8	12.2	

理 事 会 の 動 き

第150 回1982年 1 月12日（火）午後 5 － 7 時30分

議 事：

1. 前回議事録承認

異議なく承認された。

2. 審 議 事 項

(1) NPB MR. LIM TIT POHからの依頼

渡部経営研究委員会担当理事より、回答（案）の説明があった後、これを諮ったところ一部追加の上承認された。

(2) MINISTRY OF LABOURからの意見照会

MINISTRY OF LABOURから意見照会のあったEMPLOYMENT ACTの改訂（案）に対する本所の意見具申については、経営研究委員会にて検討・審議されることになった。

(3) 1982 年 NWC への委員派遣

MINISTRY OF LABOURより本所に依頼のあった1982 年 NWC への委員派遣について検討した結果、水戸会頭にMEMBERとして参加頂くことになった。

（なお、大塚、後藤両理事は引続きALTERNATE MEMBER。）

(4) UNITED WORLD COLLEGE OF SOUTH EAST ASIA への寄付等について

SICCを通じて本所に依頼のあったU.W.C.への寄付等については、運営担当理事（総務、企画、渉外、財務、組織各担当理事）において検討し、次回理事会にて審議されることになった。

3. 報 告 事 項

(1) 東アジア大洋州大使会議への参加

青柳副会頭より、12月9日（水）バンコクで開催された東アジア大洋州大使会議（民間人代表等との懇談）の報告が行われた。

なお、同会議は、東アジア大洋州地域における官民のより一層の緊密な連絡・調整を図ることを目的としたもので、民間人代表との懇談会は今回が初めての試みであった。

また、本所からは青柳副会頭と川崎事務局長が参加した。

(2) NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL (NPC) の審議状況

後藤理事 (NATIONAL PRODUCTIVITY COUNCIL のメンバー) から、NPC における最近の審議状況について報告があった。報告要旨は、「NPC 事務当局の試案に対する考え方が、各国チェンバー及び各機関代表によってかなり異なるので、意見を一本化することは困難である。そこで、NPC から新提案が出され、CPF REDUCTION SCHEME を全企業ではなく適用を希望する企業からスタートする、いわゆるパイロット方式を採用する方向にある」ということであった。

(3) 部会・委員会等開催報告

下記の通り部会・委員会等の開催報告が行われた。

① 委員会

○ 経営研究委員会 ————— 12月17日開催

○ 広報委員会 ————— 12月24日開催

② 懇談会

○ 栗原通商産業省事務次官との懇談会 — 12月17日開催

③ 担当理事会議

○ 運営担当理事会議 ————— 12月22日開催

○ NPC 担当理事会議 ————— 1月 5日開催

(4) 来星ミッション

次の通り来星ミッションの予定が報告された。

○ 大阪市婦人国際交流団 ——— 2月 8日 (来所予定)

○ 神戸中堅企業イノベーショングループ — 2月11日 (来所予定)

(5) JUGAS (元在日大学留学生協会) との懇親パーティ

JUGAS と本所の懇親パーティを1月29日 (金) に開催予定である旨報告があった。

4. 会 計 報 告

事務局長より、吉永財務委員の報告にもとづく1981年12月分の会計報告があり了承された。

5. 入 ・ 退 会

倉重組織担当理事より、下記3件の入会申込について報告があり、審議の結果次の通り決定した。

** MITSUBISHI WAREHOUSE & TRANSPORTATION CO., LTD. ----- “ B ”

** MATSUSHITA TECHNICAL CENTRE (S) PTE. LTD. ----- “ B ”

** MR. Y. SAGAWA (個人会員) ----- “ D ”

なお、退会はなかった。

※理事会終了後、第150回理事会を記念して理事会メンバー、各正副部長、委員長、日本大使館関係者、在星日系報道関係者等をまじえて懇親パーティを開催した。

部会・委員会・懇談会等開催報告

1. 部 会

月 ・ 日	部 会 名	議 題 等
2月11日(木)	第2・3工業部会	1. 早野理事より理事会報告 2. 竹内氏より日本人会館移転、日本人学校中学校建設の趣旨説明、基金の協力を依頼する。 3. 第3工業部会長 NEC 川口氏より帰国の挨拶。
2月16日(火)	貿・易 部 会	1. 正副部会長の改選 2. 講演：「東南アジアにおける 婦人問題」。 朝日新聞：松井 椰依記者
2月12日(金)	建 設 部 会	1. 理事会報告 2. 日本人会館の建設について 3. その他
2月 8日(月)	ゴ ム 分 科 会	1. 理事会報告 2. 最近のゴム事情について

2. 委員会

月 ・ 日	部 会 名	議 題 等
2 月 4 日 (木)	広報委員会	1. 4 月号の編集方針について 2. その他
2 月 18 日 (木)	経営研究委員会	1. 研究発表 (トミー・シンガポール 後藤氏)。 2. その他

3. 担当理事会議

○ 2 月 23 日 (火) 運営担当理事会。

4. 懇談会

○ 2 月 5 日 (金) NPB DR. WONG との懇談会。

○ 2 月 24 日 (木) 会員懇親パーティ。

5. 来星ミッション

○ 2 月 8 日 (月) 大阪市国際交流婦人団来所。

○ 2 月 11 日 (木) 神戸中堅企業イノベーション・グループ来所。

2月の主な経済記事

- 1日 ○ジョホール州首席大臣は1月27日、シンガポール向け建材輸出禁止令を解除したことを確認した。同州からの主な輸出建材はレンガ、みかげ石、粘土、芝生などだが、同州の建設ブームで供給不足をきたした為、1980年1月以来輸出を禁止していた。
- 2日 ○第5回日本・ASEAN会議は1月30日共同声明を発表した。今回日本はASEANの1653品目の輸出品に対して関税を引下げ、ASEANの工業製品に対して一段と国内市場を開放することに同意した。ASEANの対日輸出は過去10年間に約3倍に増加したが、依然として第1次産品が主体で、工業製品は僅かに輸出総額の7%を占めるにすぎない。
- 3日 ○政府の中小企業振興政策がようやく実を結びつつあるようだ。EDBは昨年1～11月間に小工業融資計画(SIFS)のもとで221件、6610万ドルの融資申請を承認して、この数字はすでに1980年全体の数字を上回った。同計画は固定資産200万ドル未満の中小企業に工場ビルや機械などの設備資金、運転資金を低利で貸出す制度、固定資産200万～500万ドルの企業も申請すればケース・バイケースで融資を受けることができる。
- 8日 ○日本の国際協力事業団の調査団によって進められていたSeraya島、Tekong島の石炭発電所及び製鉄所建設の為の初歩的調査が終り、環境汚染の危険のあることが報告された。同調査報告によると両島の水質は良好としながらも、開発が進み工場が建設された後に沿岸の水質が変化する可能性を指摘し、水質変化の程度については建設される工場の性質と規模によって決まると述べている。同調査は来年6月に大気調査等の結果を含む最後の報告を行い、終了する予定。
- 16日 ○SDF(技能開発基金)による企業助成計画は昨年で2年目を迎えたわけだが、昨年1年間にSDFから助成を受けた企業団体は3000強、

助成総額はおよそ5600万Sドルに上った。

○当地の民間調査機関が最近発表した1980～81年における当地銀行の業績比較によると、日系銀行は資産総額と預金額では上位10行中に4行は入っているにもかかわらず、貸付残高では僅か1行がかろうじてその名を連ね、純益に至っては1行も名を連ねていない。

18日 ○シンガポール昨年第3四半期の建設計画承認は合計238件、総敷地面積330万m²と、80年同期の240万m²に比べ40%増に上り、依然、建設部門の活発化を示唆している。所要推定工費は全体で26億100万Sドル、前年同期比60%増加した。

22日 ○シンガポールの造・修船業界は昨年も好成績の成長を記録したものと見られるが国際的な需要減退の波にあって、今後これまでのような高い伸び達成は難しいとの気分が業界を支配している。昨年の業界成長は前年比10～15%の安定した伸びを記録した。造船、船舶修理、リグ建造を含めた昨年の業界総収入は80年の19億Sドルを上回り、22億Sドルを越した模様。

23日 ○シンガポール医薬品産業は今年も活況を維持する見通しで生産規模は昨年の3億Sドルに対し今年3億5000万ないし4億Sドルに上るものと予想される。医薬品産業はEDBの産業奨励優先部門に指定されており、同局は海外からの工場誘致に積極的に動いている。現在の同部門融資額は推定2億5000万Sドル、医薬機器部門を含めると3億5000万Sドルに上るものと見られる。医薬品業界の平均利益率は20～30%、労働者1人当りの付加価値は昨年で15万Sドルと製造業部門全体の水準(3万8000Sドル)の数倍に上っているが、今年中にはさらに19～20万Sドルに達すると予想されている。

廣 報 欄

** NEW MEMBER (9th February, 1982)

- * Sumida Electric (S) Pte. Ltd.
Mr. S. Yawata (Managing Director)
Blk. 15, 1C-7C,
Kallang Basin Ind. Estate,
996, Bendemeer Road,
Singapore 1233.

** CHANGE OF ADDRESS

- * Yorigami Maritime Construction Co., Ltd.
Rm 7-322, 7th Floor,
Merlin Plaza,
Beach Road,
Singapore 0719.
- * Nichicon (Singapore) Pte. Ltd.
No. 6, Ang Mo Kio Industrial Park 2,
Singapore 2056.
- * Koken Boring Machine Co., Ltd.
Unit 1403 15th Floor,
Bukit Timah Shopping Centre,
170, Upper Bukit Timah Road,
Singapore 2158.
- * Nippon Kaiji Kentei Kyokai
Suite 1003-1004 10th Floor,
World Trade Centre,
1, Maritime Square,
Singapore 0409.
- * Suzue-International Straits Pte. Ltd.
9th Floor #10-17 Block 3,
PSA Multi-Storey Complex,
No. 18, Pasir Panjang Road,
#10-17,
Singapore 0511.
- * Yuasa Shoji Co., Ltd.
Rm 325 3rd Floor,
ICB Building,
Shenton Way,
Singapore 0106.

**** CHANGE OF TELEPHONE NO.**

- * Nippon Kaiji Kentei Kyohai
Tel: 2731411
- * Koken Boring Machine Co., Ltd.
Tel: 4694836 & 4694053
- * Nichicon (Singapore) Pte. Ltd.
Tel: 4815641 (3 Lines)
- * Yorigami Maritime Construction Co., Ltd.
Tel: 2942502 & 2942503

**** CHANGE OF NAME OF REPRESENTATIVE**

- * Nippon Express (Singapore) Pte. Ltd.
From Mr. H. Yuki to Mr. M. Sekihata
- * Toyo Menka Kaisha Ltd.
From Mr. T. Yamasaki to Mr. N. Matsunobu
- * Sumiden Singapore Pte. Ltd.
From Mr. K. Tsuda to Mr. H. Miyauchi
- * Showa Line Ltd.
From Mr. K. Yoshikane to Mr. Y. Hayashida
- * Osaka Denki Danbo Co., Ltd.
From Mr. S. Sugaya to Mr. Y. Ugai
- * Mitsui Construction Co., Ltd.
From Mr. Y. Hokanishi to Mr. T. Nakajima

**** CHANGE OF COMPANY'S NAME**

- * Okaya Singapore Pte. Ltd.
From Okaya & Co., Ltd. to Okaya Singapore Pte. Ltd.

資料案内

国内一般

☆シンガポール共和国概要(1981年)	S\$10
シンガポール経済事情(1979年8月)	S\$10
シンガポール共和国憲法	S\$15
シンガポール共和国移住法	S\$15
☆民事法	S\$5
☆刑法(暫定規定法)	S\$10

投資関係

トップマネージメントのためのオリエンテーション……(会員のみ販売)……	S\$25
資金援助制度の手引き	S\$8
*経済拡大奨励法	S\$10
法律15号(経済拡大奨励法改正法)1979年	S\$5

租税・税制

*シンガポール共和国現行租税制度	S\$10
シンガポール共和国個人所得税解釈	S\$10
法律第2号共和国所得税法改正(1973年)	S\$5
法律第13号 " (1977年)	S\$5
法律第17号 " (1980年)	S\$5
法律第20号共和国所得税(改正)令	S\$5
*シンガポール共和国財産税法、財産税(付加税)法	S\$15
☆シンガポールとの租税(所得)条約	S\$5
☆法律(改正)時報第21号(経済拡大奨励法及び所得税法改正法)	S\$5

会社法

シンガポール共和国会社法	(会員)	S\$60
	(非会員)	S\$70
法律第1号(共和国会社法改正)1970年		S\$5
法律第4号(")1974年		S\$5
*法律第7号(")1975年		S\$5
法律第19号1980年中央厚生年金法告示(付表の入替)		S\$5
☆法律16号(会社の買収及び合併に関する)		S\$5

為替管理・関税

*シンガポール為替管理法(1970年)	S\$15
法律第6号(為替管理法改正)1976年	S\$5
*シンガポール共和国関税法	S\$20
関税法(1979年関税令)	S\$15
法律第9号(共和国関税法改正)1976年	S\$5
☆金融業者法	S\$10

業種別規則

シンガポール共和国製造業管理法	S\$ 5
法律第 18 号工場法改正法 (1973 年)	S\$ 5
大気汚染防止法 (1971 年)	S\$ 8
法律第 11 号 (共和国大気汚染法改正) 1975 年	S\$ 5
シンガポール共和国銀行業法	S\$15
地方政府建築規則	S\$15
☆建築物規制法 (1973 年法律第 59 号)	S\$ 5

特許・商標・その他

シンガポール共和国特許 (実施権) 法	S\$ 8
シンガポール共和国商標法	S\$10
シンガポール共和国技術士法	S\$ 5
価格規則法	S\$ 5
☆1975 年水質汚染規制及排水法	S\$10
☆1971 年海汚染防止法	S\$ 5

労働関係

* 中央厚生年金法	S\$15
* シンガポール共和国労働雇用法、労働組合法、労働関係法	S\$25
労働組合法 (1977 年)	S\$10
法律第 3 号 (共和国労働雇用法改正) 1970 年	S\$ 5
☆法律 (改正) 時報 (第 25 号)	S\$ 2
☆法律 (改正) 時報 (第 26 号)	S\$ 5
☆法律 (改正) 時報第 22 号 (雇用法並びに労働者補償法)	S\$ 5
☆法律 (改正) 時報第 23 号 (中央厚生年金法改正法)	S\$ 5
☆労働雇用法 (1976 年幼少年雇用規則)	S\$ 5
☆法律 (改正) 時報第 24 号 (中央厚生年金改正法)	S\$ 5
☆雇用法の手引き	S\$10

商工会議所出版物

☆業種別会員名簿 (1981 年)	(会員)	S\$20
	(非会員)	S\$30
月報 (各月号)		S\$ 8
☆ (新刊) シンガポールの教育制度		S\$10

(* 印は在庫なし)

(☆ 新着資料)

編集後記

2月から3月にかけては人事異動のシーズンです。長らくシンガポールで活躍された方、また、新しく赴任される方が同僚の方々から見送りないし出迎えをうけておられる光景がチャンギー空港のロビーを賑わしています。当月報の編集に長い間ご尽力頂きました岩井（伊勢丹）、高橋（JETRO）両氏もこの度帰国されることになりました。美貌と美声で一世を風靡（び）した両氏のこれまでのご活躍に感謝しつつ、今後のなお一層のご健闘をお祈りいたします。

月報2月号をご紹介します。まず、会員各位が本社と労働条件の改訂を行う際貴重な基礎データとして好評を頂いています「シンガポールの外国人消費者物価」をJOEAの杉野氏に分析願いました。つぎに、当国産業の一翼を担う「シンガポールの電子産業」を松下電機無線の柳生氏にその発展過程を踏まえてご執筆頂きました。一方、今年2月完成しました「日本・シンガポール・ソフトウェア技術研究センター」の経緯と概要を同センターの二宮氏にご解説願いました。最後に、「子供はチャレンジャー」と題してユニークな視聴覚教育システムとして注目されている湯浅教育システムを同社の下野氏にご紹介願いました。

今月号の担当は、高橋（JETRO）、垣本（O.D.S.長崎屋）でした。

MONTHLY REVIEW

PRINTED BY
GREEN MOUNT PUBLICATION & PRINTING CO.
11A-12A, Block 1, Flatted Factory, Kallang Way,
Singapore 1334. Tel: 2923831

JAPANESE CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRY SINGAPORE

UNIT 2304-2305 23RD FLOOR, C.P.F. BUILDING NO. 79 ROBINSON ROAD, SINGAPORE 0106 TEL: 2210541, 2210665